

# 政策調査報告書

報告者：築瀬 太

視 察 日	平成30年8月6日（月）・7日（火）
視 察 内 容	JIAM 世界情勢からわがまちの未来をつくるトップマネジャー研修
視 察 者	築瀬 太

## ・世界情勢からわがまちの未来をつくるトップマネジャー研修



### ○研修内容

市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員等を対象とした研修。  
短期（1泊2日）の研修期間で、変化する世界情勢を的確に捉えたうえで、進化する技術革新やインバウンド観光、地域製品の海外販路開拓など、進展するグローバル化を戦略的に施策に取り込み地域の活性化に繋げていく方策などについて学び、幅広い観点から考えていく。

### 8月6日（月）

#### 【講義】「国際政治情勢の変化と日本の進路」

京都大学大学院法学研究科 教授 中西 寛 氏  
1985年京都大学法学部卒業。1988 - 90年シカゴ大学歴史学部博士課程留学。  
2002年京都大学大学院法学研究科教授。2018年から現職。研究内容・専門分野は、国際政治学。  
著書として、『国際政治とは何か—地球社会における人間と秩序』、『国際政治学』など多数。

#### 激動期を迎えた国際情勢について

本格化するトランプ外交、冷戦後秩序の「展望なき持続」からの脱却、過去の事例からみた米朝関係及びアメリカファーストと国際情勢の諸相についてなど、アメリカの動きを中心に現在の国際情勢を解説いただいた。また、今後の展望としては、トランプ外交とニクソン政権の類似を指摘し、大幅な国際秩序の変更は避けがたくなっているとのこと。

日本の役割として、破壊的変更にならぬよう平和的変更に向け、外交力を発揮できるか。インド太平洋戦略と北朝鮮の動向による大陸との連結（旧大東亜共栄圏）。その外交のための内政的基盤としての安倍政権の持続が鍵となる。

## 【講義】「経営に生かすSDGs講座」

～持続可能な開発目標（SDGs）に自治体はどう取り組むか～

株式会社伊藤園顧問 日本経営倫理学会理事 笹谷 秀光 氏  
1976年東京大学法学部卒業。1977年農林省（現農林水産省）入省。2007年  
関東森林管理局長を経て、2008年退官。同年株式会社伊藤園に入社。2014  
年常務執行役員 CSR推進部長。2018年から現職。  
著書として、『協創力が稼ぐ時代ービジネス思考の日本創生・地方創生ー』、  
『経営に生かすSDGs講座ー持続可能な経営のためにー』など。

### 1 持続可能性新時代の到来

ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務情報の開示や関連制度の動きが加速。

### 2 CSR/CSV/ESG/SOGs

I S O 26000のポイント:本業C S Rと網羅的なガイダンス。:国際合意の取れている数少ない文書。C S Rのガイダンスとして重要な規格。

### 3 『拡大版SDGsアクションプラン2018』のポイント

ジャパンSOGsアワード。日本は、誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる、「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示していく。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築。

日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱としての『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、政府の主要な取組を盛り込んだ。『拡大版SDGsアクションプラン2018』では、主要な取組を含め更なる具体化・拡充を行うとともに、発信を強化。

### 4 SOGs活用による新たなまちづくり

内閣府地方創生推進室は6月15日、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定。また、29都市で行われる取り組みから、特に先導的な10事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定した。

## 【参考】『SDGs実施指針』の概要 (SDGs推進本部第2回会合において決定)

【ビジョン】「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」

【実施原則】①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任

【フォローアップ】2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

### 【8つの優先課題と具体的施策】

 <b>①あらゆる人々の活躍の推進</b> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実	 <b>②健康・長寿の達成</b> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、 公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
 <b>③成長市場の創出、地域活性化、 科学技術イノベーション</b> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市	 <b>④持続可能で強靱な国土と 質の高いインフラの整備</b> ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
 <b>⑤省・再生可能エネルギー、 気候変動対策、循環型社会</b> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築	 <b>⑥生物多様性、森林、海洋等の 環境の保全</b> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・ 海洋・陸上資源
 <b>⑦平和と安全・安心社会の実現</b> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進	 <b>⑧SDGs実施推進の体制と手段</b> ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの 主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

8月7日（火）

【講義】 自治体における生産性向上に向けて

～ドイツの事例を参考に～

メツラー・アセットマネジメント シニアアドバイザー 隅田 貫 氏  
1982年慶應義塾大学経済学部を卒業後、東京銀行（現三菱UFJ銀行）に入行。  
2005年よりドイツ老舗プライベートバンクであるメツラー・グループ本  
社で唯一の日本人として投資顧問業務を担当。現在は日独産業協会の特別  
顧問としても活躍中。

著書として、『仕事の「生産性」はドイツ人に学べ 「効率」が上がる、  
「休日」が増える』

仕事の生産性はドイツ人に学べ

避けられない人口減少、労働年齢人口よりも労働者人口

労働年齢人口は2015年7700万人→2065年3300万人。約4割に減

労働者人口は2015年6700万人→2065年3900万人。人口の52%→45%の7%減  
取り組むべきは生産性の向上である。

ドイツと日本は類似点が多いが、大きな相違点として、ドイツは国民を  
働き手を保護してきたが、日本は国民を消費者を保護してきた。これによ  
りドイツの生産性は日本の1.5倍（一人GDP／労働時間）

雇用の流動性は日本においても今後広がっていく。同一労働同一賃金は  
原理原則ではあるが、その手段の一つである。

【講義】 「世界経済と市場動向」

SMBC日興証券株式会社投資情報部 松野 利彦 氏

1986年山種証券（現SMBC日興証券）入社。現在はグローバルや他の金融市  
場を考慮しつつ、東京株式市場を中心に従来業務を展開している。

テレビ・新聞等に市場解説をコメントするなどメディアでも活躍中。

日本株のストラテジー

8月の日経平均株価の予想レンジ:22000円23500円8月末予想:23000円

米国を発端とする貿易摩擦問題は当面煽り続けると見込まれるが、株式  
市場では既に相当程度織り込みが進んでいる。世界経済は依然堅調に推移  
しており、過度な投資萎縮局面は後退。

株式市場の目線は企業業績に移る。保守的な会社計画が改めて確認され  
る良好な1Q決算が想定され、更なる業績拡大期待が日本株の上昇をサポ  
ートしよう。

業績拡大が見込まれ、見直し買いが期待される「株価出遅れ銘柄」、東  
京五輪なども見据えて老朽施設の整備進展が期待される「社会インフラ関  
連銘柄」に注目。

## 世界経済は拡大が継続

米国を発端とし足貿易摩擦問題などを背景に、世界景気の減速懸念が株式市場に影を落としている。一方で、世界の生産活動は引き続き安定的な増加基調を維持しており、世界経済の拡大に変調は生じていない。

米国経済：トランプ政権の減税政策が経済を後押し

日本経済：雇用市場の逼迫も追い風に賃金が上昇

中国経済：景気減速からの脱却なるか

米国を巡る貿易摩擦問題の影響と日本株。3月以降、実際に制裁(関税措置)が発動される時点で株価が底打ち、反転するパターンが繰り返されている。株式市場は着実に貿易摩擦の影響を織り込みつつあるようだ。

## ○ 所感、本市への反映等

「国際政治情勢の変化と日本の進路」中西 寛 氏の講義では、トランプ政権を例に取り、激動期の国際情勢を解説していただいた。ニクソン政権との類似性からの分析はたいへんわかりやすかった。また、TPP11での日本の功績を例に平和的変更の志向への日本の役割がよく理解できたが、日本の進路についての話をもっと伺いたかった。少し時間が足りなかったかもしれない。

「経営に生かすSDGs講座」笹谷 秀光 氏の講義は、世界標準のプラットフォーム(国際規格)としてのSDGsについて整理ができた。東京五輪、インバウンドなどグローバル化、国際交流が進む中、企業だけでなく自治体もSDGsへ積極的に取り組まなければならないようになってきていることがよく理解できた。

### 「自治体における生産性向上に向けて」隅田 貫 氏

人口動態予測を元に「ここ20~30年をどうやって乗り切るのがたいへん。ここで日本を破壊せず、良い日本を次世代に残せるかが今の課題」との冒頭の言葉に首肯した。

また、約20年のドイツでの勤務経験を元にした話しは説得力がある。企業だけでなく自治体も生産性を上げていかなければならないが、日本は国民を消費者として保護してきたことが、労働生産性を押し下げる要因になっているという指摘は納得できるところであり、単に働き方改革として労働時間にこだわるのではなく、意識を改革していかなければならないと感じたところである。

### 「世界経済と市場動向」松野 利彦 氏

株価など経済指標からみえる国際情勢の分析などについて解説された。日経平均は上向いており、賃金も上昇傾向にあるが、それを上回る社会保障の負担で、実質的な可処分所得で伸び悩んでいる状況。インバウンドは好調であり、今後は個人商店レベルでのスマホ決済などキャッシュレス化が望まれるとのこと。観光産業を推進するにあたって参考にしていきたい。

